



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
東

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8103 URL <http://www.meiwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大友 伸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 主計財務部長 (氏名) 小林 敏弘 (TEL) 03-3240-9534
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	141,793	5.2	2,003	△12.1	2,918	△4.3	2,068	△10.0
29年3月期	134,764	△0.2	2,280	7.9	3,049	14.0	2,297	11.6
(注) 包括利益	30年3月期		3,080百万円(△18.9%)		29年3月期		3,796百万円(—)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	49.52	—	6.7	4.2	1.4
29年3月期	55.01	—	8.3	5.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 586百万円 29年3月期 646百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	73,905	32,461	43.6	771.67
29年3月期	63,624	29,725	46.4	706.51

(参考) 自己資本 30年3月期 32,227百万円 29年3月期 29,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△242	△399	2,205	6,257
29年3月期	3,817	354	△558	4,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	334	14.5	1.2
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	417	20.2	1.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		19.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	155,000	9.3	2,300	14.8	3,000	2.8	2,100	1.5	50.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	41,780,000株	29年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	16,773株	29年3月期	16,773株
③ 期中平均株式数	30年3月期	41,763,227株	29年3月期	41,763,243株

(注) 詳細は、添付資料P.19「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	100,801	1.4	785	△23.9	1,524	△3.1	1,140	△0.1
29年3月期	99,366	△4.3	1,033	△8.4	1,573	△9.0	1,141	△15.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	27.32		—					
29年3月期	27.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	49,850	18,555	18,555	18,555	37.2	444.29	444.29	
29年3月期	42,854	17,130	17,130	17,130	40.0	410.17	410.17	

(参考) 自己資本 30年3月期 18,555百万円 29年3月期 17,130百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては拡大基調を維持しており、ユーロ圏においても緩やかな景気拡大が続きました。また、中国においても景気は堅調に推移するとともに、新興国においても総じて回復基調が続きました。一方、我が国経済においても、底堅い内外需を背景に景気は緩やかに回復しました。

このような状況の下、当社グループは2019年度までの3ヶ年中期経営計画「Next Stage 2019」を掲げ、事業に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、石油製品関連事業及び機能材料関連事業が好調に推移したこと等により、前年同期に比べ70億2千8百万円増加し1,417億9千3百万円（前年度比5.2%増）と増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により前年同期に比べ2億7千6百万円減少し20億3百万円（同12.1%減）となりました。経常利益は、受取配当金の増加等があったものの営業利益の減少により前年同期に比べ1億3千1百万円減少の29億1千8百万円（同4.3%減）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、20億6千8百万円（同10.0%減）と減益となりました。

これをセグメント別に見ますと以下の通りとなっております。

なお、当連結会計年度より、当社グループの合成樹脂・建材事業について専門性強化を図るため、当社は、合成樹脂・建材本部を分割し、合成樹脂本部と機能建材本部に組織変更を行いました。

当社グループは、従来報告セグメントを「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」に区分しておりましたが、上記組織構造の変更に伴い業績管理区分を変更したことにより、「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂関連事業」「機能建材関連事業」といたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

化学品関連事業

有機中間原料は、トナー、電材関連原料及び潤滑油関連原料は堅調に推移したものの、機能性色素及び建築資材原料は低調に推移しました。また、製紙薬剤関連原料は需要が回復し堅調に推移しましたが、インキ用原料及び炭素製品は前年同期並みに推移しました。一方、無機薬品関連は堅調に推移しました。

その結果、売上高は341億6千2百万円（前年度比0.8%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、3億6千7百万円（同10.4%減）となりました。

石油製品関連事業

石油製品は、国内取引及び貿易取引は低調に推移しました。一方、中国国内取引は建機、農機等の主要対面業界の回復、及び空調機業界の伸長があったため、好調に推移しました。

その結果、売上高は367億7千4百万円（前年度比11.9%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、価格競争の激化等で7億1千5百万円（同17.2%減）となりました。

機能材料関連事業

電池関連部材は、自動車用などの電池材料が好調に推移しました。また、難燃剤は主力製品の市況が回復し堅調に推移しました。一方、レアアースは堅調に推移しましたが、レアメタルの取引は取扱量の減少により低調に推移しました。

その結果、売上高は194億2千4百万円（前年度比30.0%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、5億7千7百万円（同58.3%増）となりました。

合成樹脂関連事業

合成樹脂は、樹脂原料、フィルム関連、及びアミューズメント関連の国内取引が堅調に推移しましたが、金属製品はタービンロータ等の輸出取引が低調に推移しました。

その結果、売上高は289億6千4百万円（前年度比5.0%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、1億1千4百万円（同33.4%減）となりました。

機能建材関連事業

断熱材は低調に推移したものの、新規取扱製品の店舗向け内装材取引が開始し順調に推移しました。また、防水資材は最需要期に天候不順の影響を受け大きく落ち込みましたが、年間を通じて前年度並みに推移しました。

その結果、売上高は218億8千3百万円（前年度比3.2%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、販管費の増加により2億7千2百万円（同21.1%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比102億8千1百万円増加の739億5百万円となりました。

流動資産は、主に期末日が金融機関の休日であったことにより未決済の売上債権が生じたことと、借入れに伴う現預金の増加や、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末比86億4千3百万円増加の555億9千7百万円となりました。

固定資産は、主に期末時価評価や持分法による投資利益により投資有価証券が増加したことで、前連結会計年度末比16億3千7百万円増加の183億8百万円となりました。

流動負債は、主に期末日が金融機関の休日であったことにより未決済の仕入債務が生じたことと、短期借入金の増加により、前連結会計年度末比68億2千8百万円増加の367億6千2百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金と繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末比7億1千7百万円増加の46億8千1百万円となりました。

また、純資産の部は前連結会計年度末比27億3千5百万円増加の324億6千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,817	△242	△4,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	354	△399	△754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	2,205	2,764
現金及び現金同等物の期末残高	4,741	6,257	1,515

当連結会計年度における現金及び現金同等物は62億5千7百万円と前期末と比べ15億1千5百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、2億4千2百万円（前連結会計年度比40億5千9百万円減）となっております。

これは、税金等調整前当期純利益28億9千1百万円のうち、非現金収支等を調整した後の資金の増加28億4百万円及び仕入債務の増加等による47億5千2百万円の資金増に対し、売上債権やたな卸資産の増加等により77億9千9百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億9千9百万円（前連結会計年度比7億5千4百万円減）となっております。

これは、主に短期貸付金の回収による1億3千2百万円の資金増と、固定資産の取得及び短期貸付け等による5億3千1百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、22億5百万円（前連結会計年度比27億6千4百万円増）となっております。

これは、借入れによる41億1千2百万円の資金増と、借入金の返済や配当金の支払等による19億7百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期業績につきましては、売上高は1,550億円（前年度比9.3%増）を見込んでおり、営業利益は23億円（同14.8%増）、経常利益は30億円（同2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については21億円（同1.5%増）を見込んでおります。

当社は、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定的かつ継続的に利益配分を行うということを基本方針としており、連結配当性向を勘案して1株当たり配当額の向上を目指します。内部留保した資金につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために有効に活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき普通配当8円に創立70周年記念配当2円を加え10円といたしたいと存じます。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間10円を予定しております。

なお、次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、我が国や中国をはじめとする景気動向、為替動向等、その他様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成30年度見通し	155,000	2,300	3,000	2,100
平成29年度実績	141,793	2,003	2,918	2,068
増減率	9.3%	14.8%	2.8%	1.5%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内同業他社の適用動向及び外国人株主比率等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,741	6,257
受取手形及び売掛金	36,849	41,761
商品	4,616	6,589
繰延税金資産	237	258
その他	681	930
貸倒引当金	△172	△198
流動資産合計	46,953	55,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	170	354
機械装置及び運搬具（純額）	63	106
工具、器具及び備品（純額）	24	29
土地	349	349
建設仮勘定	7	14
有形固定資産合計	615	856
無形固定資産		
ソフトウェア	155	221
その他	98	31
無形固定資産合計	254	253
投資その他の資産		
投資有価証券	14,833	16,296
長期貸付金	10	8
繰延税金資産	2	1
その他	1,119	1,035
貸倒引当金	△166	△143
投資その他の資産合計	15,800	17,198
固定資産合計	16,670	18,308
資産合計	63,624	73,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,133	29,836
短期借入金	1,779	5,282
1年内返済予定の長期借入金	1,555	54
リース債務	8	6
未払法人税等	488	459
賞与引当金	490	526
その他	477	596
流動負債合計	29,934	36,762
固定負債		
長期借入金	206	654
リース債務	6	—
繰延税金負債	1,508	1,860
役員退職慰労引当金	16	19
退職給付に係る負債	993	931
その他	1,233	1,215
固定負債合計	3,964	4,681
負債合計	33,898	41,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	19,704	21,438
自己株式	△4	△4
株主資本合計	26,486	28,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,391	4,119
繰延ヘッジ損益	△6	△9
為替換算調整勘定	316	396
退職給付に係る調整累計額	△681	△499
その他の包括利益累計額合計	3,019	4,007
非支配株主持分	219	233
純資産合計	29,725	32,461
負債純資産合計	63,624	73,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	134,764	141,793
売上原価	124,487	131,271
売上総利益	10,277	10,521
販売費及び一般管理費	7,996	8,518
営業利益	2,280	2,003
営業外収益		
受取配当金	254	325
持分法による投資利益	646	586
その他	97	162
営業外収益合計	999	1,075
営業外費用		
支払利息	66	94
売上割引	18	16
為替差損	97	—
外国源泉税	13	21
その他	33	29
営業外費用合計	229	160
経常利益	3,049	2,918
特別利益		
固定資産売却益	118	—
投資有価証券売却益	53	0
その他	6	—
特別利益合計	179	0
特別損失		
固定資産除却損	2	24
投資有価証券売却損	31	—
その他	33	2
特別損失合計	66	26
税金等調整前当期純利益	3,161	2,891
法人税、住民税及び事業税	829	839
法人税等調整額	7	△36
法人税等合計	837	802
当期純利益	2,324	2,089
非支配株主に帰属する当期純利益	27	21
親会社株主に帰属する当期純利益	2,297	2,068

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	2,324	2,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,561	662
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	△288	168
退職給付に係る調整額	171	188
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△25
その他の包括利益合計	1,471	991
包括利益	3,796	3,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,765	3,055
非支配株主に係る包括利益	30	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	17,741	△3	24,523
当期変動額					
剰余金の配当			△334		△334
親会社株主に帰属する当期純利益			2,297		2,297
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,963	△0	1,963
当期末残高	4,024	2,761	19,704	△4	26,486

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,768	△9	615	△824	1,551	199	26,273
当期変動額							
剰余金の配当							△334
親会社株主に帰属する当期純利益							2,297
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,622	2	△298	142	1,468	20	1,489
当期変動額合計	1,622	2	△298	142	1,468	20	3,452
当期末残高	3,391	△6	316	△681	3,019	219	29,725

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	19,704	△4	26,486
当期変動額					
剰余金の配当			△334		△334
親会社株主に帰属する当期純利益			2,068		2,068
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,734	—	1,734
当期末残高	4,024	2,761	21,438	△4	28,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,391	△6	316	△681	3,019	219	29,725
当期変動額							
剰余金の配当							△334
親会社株主に帰属する当期純利益							2,068
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	728	△2	79	182	987	14	1,001
当期変動額合計	728	△2	79	182	987	14	2,735
当期末残高	4,119	△9	396	△499	4,007	233	32,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,161	2,891
減価償却費	146	153
のれん償却額	12	12
負ののれん償却額	△3	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△575	△449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	172	210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	34
受取利息及び受取配当金	△266	△336
支払利息	66	94
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
固定資産売却損益 (△は益)	△118	1
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△906	△4,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,390	△1,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	541	4,568
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28	△343
その他投資等の増減額 (△は増加)	484	9
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22	60
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△13	△16
その他	151	△67
小計	4,116	255
利息及び配当金の受取額	427	447
利息の支払額	△67	△88
法人税等の支払額	△659	△859
法人税等の還付額	—	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,817	△242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11	△5
投資有価証券の売却による収入	78	0
関係会社株式の取得による支出	△42	△14
関係会社株式の売却による収入	268	—
出資金の払込による支出	△17	△25
出資金の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△64	△276
有形固定資産の売却による収入	195	0
無形固定資産の取得による支出	△57	△96
短期貸付けによる支出	△151	△83
短期貸付金の回収による収入	180	126
長期貸付けによる支出	△5	△1
長期貸付金の回収による収入	7	5
その他	△26	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	354	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	227	3,612
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	△634	△1,553
配当金の支払額	△334	△334
非支配株主への配当金の支払額	△9	△11
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	2,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,589	1,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,151	4,741
現金及び現金同等物の期末残高	4,741	6,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、市場の類似性等に照らして事業を区分しており、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化学品関連事業」、「石油製品関連事業」、「機能材料関連事業」、「合成樹脂関連事業」、「機能建材関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「化学品関連事業」は有機及び無機工業薬品、石油化学品、食品添加剤、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、炭素製品等を、「石油製品関連事業」は各種燃料、溶剤、高級潤滑油、ベースオイル、潤滑油添加剤等を、「機能材料関連事業」は電池材料、レアメタル、難燃剤、水処理・環境商材等を、「合成樹脂関連事業」は合成樹脂原料及び製品、金属製品等を、「機能建材関連事業」は防水資材・断熱材・新建材など建築資材等を取り扱っております。

なお、当連結会計年度より、当社グループの合成樹脂・建材事業について専門性強化を図るため、当社は、合成樹脂・建材本部を分割し、合成樹脂本部と機能建材本部に組織変更を行いました。

当社グループは、従来報告セグメントを「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」に区分しておりましたが、上記組織構造の変更に伴い業績管理区分を変更したことにより、「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂関連事業」「機能建材関連事業」といたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	化学品 関連事業	石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂 関連事業	機能建材 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,440	32,850	14,937	30,473	21,214	133,917	847	134,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144	610	288	135	8	1,188	5	1,194
計	34,585	33,461	15,226	30,609	21,223	135,106	853	135,959
セグメント利益 又は損失(△)(注) 2	410	864	365	171	345	2,157	△42	2,114
セグメント資産	12,839	10,474	4,006	15,738	8,731	51,790	412	52,202
その他の項目								
減価償却費	35	0	6	2	14	59	11	70
のれんの償却額	12	—	—	—	—	12	—	12
受取利息	0	3	—	0	0	4	0	4
支払利息	71	38	57	77	21	265	4	270
持分法適用会社への 投資額	—	—	29	7,422	—	7,452	—	7,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68	8	0	—	1	78	0	79

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	化学品 関連事業	石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂 関連事業	機能建材 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,162	36,774	19,424	28,964	21,883	141,208	584	141,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	279	50	101	12	633	11	644
計	34,352	37,053	19,474	29,065	21,895	141,841	596	142,438
セグメント利益 又は損失(△)(注) 2	367	715	577	114	272	2,047	△74	1,973
セグメント資産	14,090	12,237	6,837	16,856	9,431	59,454	339	59,793
その他の項目								
減価償却費	40	0	10	0	14	66	11	77
のれんの償却額	12	—	—	—	—	12	—	12
受取利息	0	1	—	0	0	2	0	2
支払利息	39	33	51	53	18	196	7	204
持分法適用会社への 投資額	—	—	38	7,881	—	7,920	—	7,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45	0	80	0	148	274	25	300

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	135,106	141,841
「その他」の区分の売上高	853	596
セグメント間取引消去	△1,194	△644
連結財務諸表の売上高	134,764	141,793

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(注)2	2,157	2,047
「その他」の区分の利益又は損失(△)(注)2	△42	△74
セグメント間取引消去	△6	△19
全社費用(注)1	△97	△148
棚卸資産の調整額	—	△3
利息費用の調整額(注)2	214	118
連結財務諸表計上額(注)2	2,224	1,920

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,790	59,454
「その他」の区分の資産	412	339
全社資産(注)	11,421	14,112
連結財務諸表の資産合計	63,624	73,905

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	59	66	11	11	75	76	146	153
のれんの償却額	12	12	—	—	—	—	12	12
受取利息	4	2	0	0	6	8	11	10
支払利息	265	196	4	7	△203	△110	66	94
持分法適用会社への投資額	7,452	7,920	—	—	—	—	7,452	7,920
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78	274	0	25	27	11	106	311

(注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

2. 受取利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。

3. 支払利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度) 主に土地及びソフトウェア仮勘定

(当連結会計年度) 主に建物付属設備及びソフトウェア仮勘定

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
91,876	39,148	3,739	134,764

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
93,995	44,163	3,634	141,793

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	化学品 関連事業	石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂 関連事業	機能建材 関連事業	合計			
(のれん)									
当期償却額	12	—	—	—	—	12	—	—	12
当期末残高	24	—	—	—	—	24	—	—	24
(負ののれん)									
当期償却額	3	—	—	—	—	3	—	—	3
当期末残高	0	—	—	—	—	0	—	—	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	化学品 関連事業	石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂 関連事業	機能建材 関連事業	合計			
(のれん)									
当期償却額	12	—	—	—	—	12	—	—	12
当期末残高	12	—	—	—	—	12	—	—	12
(負ののれん)									
当期償却額	0	—	—	—	—	0	—	—	0
当期末残高	0	—	—	—	—	0	—	—	0

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	706.51円	771.67円
1株当たり当期純利益	55.01円	49.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,297	2,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,297	2,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,725	32,461
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	219	233
(非支配株主持分(百万円))	(219)	(233)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,506	32,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。